

令和5年度 学校安全総合支援事業

岐阜県

教育委員会名：岐阜県教育委員会

住 所：岐阜市藪田南2丁目1番1号

電 話：058-272-1111

I 都道府県・指定都市の現状と取組

1 安全上の課題

本県は、海拔0m地帯の平野部から標高3,000m級の山のある山間部まで、地域の実情が大きく異なることから、災害安全に関して学校や地域の実情に応じた実践的な取組が必要である。よって県内すべての学校において、適切な安全体制の確立が重要であり、そのためには、安全管理と安全教育の両面からの体制整備と職員の意識の向上が必要である。

これまで、危機管理マニュアルの点検と各校への修正依頼を行ってきた。また、災害安全を中心とした学校における危機管理や対処法についても教員研修講座を多数実施してきた。このことにより、各校において学校防災の意識は高まってきているが、教職員の防災に対する専門性が乏しいことから、地域の実情に合った実践的な防災教育を実施することが難しい。それを補うため、各学校において地域の関係機関と連携したり、専門家の指導・助言を取り入れたりしながら実践的な防災教育を行うよう啓発しているが、地域や学校によって意識の差があり、全ての学校で防災の取組が活性化されているわけではない点が課題である。

2 事業目標

こうした課題を受け、本事業の推進にあたり、次のことを目標とした。

- 安全意識を高め、命を守る実践的な力を身に付けさせる安全教育の実施
- 様々な危険や緊急対応を想定した実効性のある訓練や点検活動を実施し、検証に基づいた学校の安全管理体制の見直しと改善

この目標を具現化するためには、「実感を伴った活動の構築」「活動の継続性」が必要である。これらを視点として、専門家や関係機関との連携を図りながら質の高い防災教育活動を実践する。

3 モデル地域選定の理由

モデル地域として選定した揖斐郡池田町は、木曾三川によって形成された広大な濃尾平野の北西部に位置しており、西に924メートルの池田山を背負い、平野部を揖斐川、杭瀬川、東川、深町川、中川、粕川の6つの一級河川が流れる自然環境豊かな町である。

この地域の災害リスクは、地震と風水害である。池田山断層が町を縦断しており、この活断層が動いたときに発生する直下型地震の被害は、相当なものになると想定されている。また、河川においては、合流による急激な水位上昇が発生しやすく、氾濫による洪水のおそれがある。土石流危険区域に指定されたエリアでは、土砂の崩壊、土地の流失等による被害が度々発生している。

このような地域において必要な取組は以下のとおりである。

- ・家庭・地域・関係機関との連携・協働

→地域の課題を把握し、児童生徒が災害の備えを実践する。

- ・実践的な防災教育の充実

→専門機関による知見を活用し、実践的な安全教育を実施する。

このような取組は、本県の自然災害の状況や安全教育、安全管理の課題に対する取組として、県内の多くの学校で共通しているため、モデル地域として県内に広めていくことの意義は大きい。つまりこの取組によって、県内の児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けていく契機となり得ると考えられる。

4 取組の概要

(1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 学校安全講習会

県内の学校安全担当者又は管理職、市町村教

育委員会の学校安全担当を対象に学校の安全管理、安全教育に関する悉皆研修会を実施。

日時：令和5年5月15日～6月12日実施

内容：学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しの視点、安全教育の取組事例等の内容で講習会を実施した。モデル地域の取組計画やこれまでの実践を紹介し、近隣の学校との連携、や地域及び関係団体との協力により、安全教育と安全管理を効果的に進める方法があることを周知した。

イ 学校安全担当者研修会

日時：4月21日、8月25日、1月19日実施

内容：県内6地区の学校安全担当者を対象に、モデル地区での取組の進捗や成果を伝達し、各地区で開催される諸会議での伝達・広報を依頼した。モデル校の取組例から、地域の課題に応じた実践的な安全教育の在り方について検証した。

(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 防災教育のスペシャリスト養成するための、教職員対象の研修講座を開設した。

(全4講座のべ12回実施)

＜4講座の内容＞

(ア) 防災に対する校種毎の学校対応と指導方法について

(イ) 関係機関との連携（タイムラインの作成）

(ウ) 大川小学校事案から見た学校安全

(エ) 地形図から見たハザードマップの読取り法
のべ99名の教職員が参加し、学校での実践に生かす方法を学んだ。できることから実践を始めようとする意欲が生まれ、多くの参加者から好評を得ることができた。

イ 地域防災リーダー育成プログラム

防災・減災センター（岐阜大学内）主催の防災リーダー育成講座を教職員が受講し、防災士の資格取得を目指した（9名が取得）。防災に関して専門性を持った職員が増え、各学校において、命を守る訓練の改善が進んでいる。

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア 岐阜大学高木朗義教授監修の「減災力テスト」を各県立高等学校とモデル地域内の学校で実施した。防災への意識について把握した。

イ 学校安全・体育的行事及び情報モラルに関する状況調査（県）から、各校の実態を継続的に調査し、各校における学校防災の体制の実態把握及び指導を行った。県の教育ビジョンの指針として示している「異なる危険を想定した3回以上の命を守る訓練実施」「専門家や関係機関と連携した防災教育の実施」について、年々実施率が増加していることを確認した。

(4) その他の主な取組について

ア 学校安全指導者派遣

学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者の派遣を実施した。（のべ320校参加）防災・減災センター、保険会社より、学校に対し専門家を派遣し、防災教育、交通安全教育の実践を行った。（のべ271校参加）

イ 高校生防災アクション（47校参加）

生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進するため、モデル地域で実施する減災力テストを、取組の事前事後に実施し、課題分析と評価を行った。

5 成果と課題

【成果】

- ・学校安全講習会を毎年開催することにより、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を中心に学校安全に関する研修を継続して実施し、充実を図ることができた。
- ・学校安全講習会、防災教育スペシャリスト養成研修を通じて、学校安全に関する外部の専門家や関係機関との連携や異なる危険を想定した命を守る訓練（避難訓練）についての重要性を周知していたことにより、事業実施前と比較して実施した学校は年々増加した。
- ・モデル地域の小中学校で、夏休みにハザードマップをもとに家庭における防災について考える取組を実施した。家庭における防災への意識が高まった。
- ・拠点校の危機管理マニュアルの見直しを行った。必要な事項の確認、実効性の有無について助言した。その拠点校の危機管理マニュアルを中核教員研修会で紹介し、他校において実効性のある危機管理マニュアルを整備した。

- ・子どもたちの主体性を育むことを目標に、取組を計画し実施した。またモデル地域の高等学校とも連携を図った。各学習や体験の目標を明確にして取り組んだことによって、参加者が災害への備えの必要性について深く考えることができた。
- ・中学生と高校生の連携による子どもたち同士の対話が生まれたことで、将来は人を助ける側になりたいと感じる中学生や自分からサポートできるようにしたいと思う高校生など、それぞれが体験を通じて将来の自分について考えるきっかけとなった。

【課題】

- ・拠点校で実施した「避難所開設・運営訓練」は1年生全員が参加した。今後は、この訓練を毎年実施し、学んだ生徒が次の訓練の指導に携わるなど、この地域の担い手となるような取組を継続していく。そのためのカリキュラムを構築が課題である。いずれは「防災士」の資格を取得する子どもたちの育成を目指す。
- ・拠点校と地域の高校との連携を図ることができたが、小学生等も交えた地域全体としての連携は十分であるとは言えない。地域の防災訓練と拠点校の避難所開設運営訓練の位置付けを明確にし、地域全体で参加できる体制を築き、地域の防災力を向上させていく取組が必要である。
- ・拠点校を中心に、モデル地域によるPDCAサイクルを確立し、各学校の危機管理マニュアルの見直しや避難訓練の改善等の取組を推進していくことは、新たな事象に対応するためにも今後も継続しなければならない。



Ⅱ モデル地域の現状と取組

1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：池田町（災害安全）

○学 校 数：小学校 5校

中学校 1校 高等学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

池田町には山地や大きな河川があり土砂災害警戒区域や浸水想定区域が点在し各学校における状況に違いがある。令和4年度は本事業のモデル地域として、各学校の危機管理マニュアルの見直しや減災力テスト、中学生が参加した避難所開設運営訓練等を実施してきた。このような取組の結果、少しずつ児童生徒や教職員の防災意識の向上は見られるようになってきたが、実践力の向上には結びついていない。また、各学校の状況に違いがあるため、危機管理マニュアルにも差が見られ改善がなかなか進んでいない。

そのため、令和5年度においては、引き続きモデル地域として本事業の取組を行い、児童生徒が主体となって実践的な防災力や減災力を身につけることを目標として取り組んでいく。また、本事業における様々な活動を通じて、行政・学校・地域が連携しながらそれぞれの役割を再確認していく。

2 モデル地域の事業目標

児童生徒が主体となって実践的な防災力や減災力を身につけることを目標として取り組んでいく。

具体的には、昨年度に実施した減災力テストの項目について対策を図り行動の変容を検証していく。また、町防災訓練については、児童生徒自らが考え計画して実践できるようにするために、地域の防災士会や消防団と連携して防災について学習する機会や場を設ける。

3 取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア 安全教育の充実に関する取組

例年学校で行ってきた「命を守る訓練」については、県の「学校安全（防災・交通安全）指導者派遣事業」を活用し専門家の意見を取り入れながら実施した。従前の訓練を見直し、児童生徒が自分で自分の命を守るために大切なことを学べる訓練とした。避難経路が塞がっていたらどう対処するのか、放送設備が使えない時にどのように指示を聞くのか等、その都度自分が考えて行動することを目的とした。訓練後は教員と児童生徒が振り返りを行い、更なる実践的訓練になるよう改善を

図った。感染症流行のため集合して訓練を実施できない場合でも、訓練内容及び目的等を校内放送にて全児童及び教員に周知しイメージして災害に備えることができた。

夏休みには、児童生徒1人1台端末を使用して、各家庭でハザードマップの確認を行った。土砂災害と水害についてのハザードマップについて自宅



周辺を確認し、自分の家の防災について、出来ていること、これから出来ることを各家庭で話し合う機会とした。子どもだけでなく、大人も一緒に確認することで、各家庭は勿論のこと地域の防災についても意識できる機会になり、早速実行できる防災対策を進める家庭もあった。



イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

町内の中学校1年生を対象に、防災に関する意識調査として「アプリ減災教室」に格納されている「減災力テスト」を実施した。「アプリ減災教室」とは、減災行動支援を目的に岐阜大学の高木朗義教授が中心となって作製されたアプリである。このアプリは、アンケートに回答することで自分や家族の防災意識や防災力を確認でき、現時点で出来ていない項目については、いつまでにやるかを具体的に目標設定することができる。指導者としても実態把握ができ、限られた時間で指導改善が

できる。このアンケートについて、児童生徒と保護者が一緒に考えることができるよう、普段から保護者との連絡ツールとして使用している「すぐーる」を利用した。昨年度に1回実施し、同家庭に再度実施することで数値の変容の確認をした。

テスト実施後の分析から、以下の点が認められた。(令和4年度結果→令和5年度結果)

①住んでいる町の地震のゆれの大きさを地図で確かめていますか。「はい」17%→33%

②住んでいるところの水害や土砂災害で危ない場所を地図で確かめていますか。

「はい」26%→33%

③家族が別々の場所で地震にあったときにどうするかなど、地震のときにどうするか家族で話合っていますか。「はい」19%→24%

④水害や土砂災害の時にどうするか家族で話合っていますか。「はい」10%→15%

上記①②から、夏休みに各家庭でハザードマップを確認した結果が反映されたと考えられる。

また、上記③④から、家庭で防災について話し合い、対策を行う機会が増えたと推察される。その他の項目についても全てではないが「はい」の割合が増加しており、子どものみではなく家族で防災意識の向上が見られた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

11月には、町総合防災訓練に池田高等学校ボランティア部の生徒が参加し、地域と交わり訓練を行うことが出来た。同訓練に高校生が参加することは初めてであったが、地域住民や防災士と一緒にボランティアセンターの開設や受け付け、避難所運営などを学ぶことができた。



12月には、拠点校である池田中学校にて「学校を基軸とした地域防災について」として岩井慶次防災士から講話を受けた。「避難所とは何か、学校

が避難所となった場合に自分たちはどう対応するか」という観点で話を聞き、「避難される方は様々なので個々に対応した様々な配慮が大切、避難所では笑顔が大切」だということを学んだ。

その後、池田中学校にて「避難所開設・運営訓練」を行った。昨年度から始めた訓練であるが、今年は中学1年生全員が参加した。保護者にも参観していただくように依頼をするとともに、地域の池田高等学校の生徒や自治会長にも参加を促し、学校と地域が連携した訓練を行うことが出来た。

「避難所開設運営マニュアル」を基本として、避難所開設訓練としては間仕切りや段ボールベッドなどの組み立てを、避難所運営訓練としては避難者受付や避難体験、備蓄品の配布や特設公衆電話体験を実施した。参加者は4グループに分かれグループの中で班長を決めて連携して取り組むことができた。参加者のほとんどが防災備品を見るのも触るのも初めてであったが協力して組み立てることができ、出来上がった時点では既に次回への改善策の発言も多くあった。また、受付においては「避難者カード」の目的や重要性について学び、特設公衆電話体験では災害時の連絡体制の大切さを学ぶことができた。何よりも、高校生と中学生との連携が出来たこと、中高生が地域の中で「自分たちがリーダーとなる」ことを意識できたことが大きな財産となった。

全ての訓練について実体験をすることで防災意識の向上は勿論のこと、普段からの地域住民や関係機関との連携が重要であることを再確認できた。また、避難所運営の主体は行政ではなく地域住民であることを学べたことは大きな成果であった。



(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

中核教員は、各学校において安全教育を推進

する役割であり、拠点校や教育委員会と連携を図りながら各学校で実践力が上がる安全教育を実施してきた。池田中学校の避難所開設・運営訓練にはすべての中核教員が参加し実体験することで、自校の訓練のあり方について考え直すきっかけとなった。また、各校の「危機管理マニュアル」については、中核教員研修会で見直し、情報共有することで誰もが見やすく使いやすいマニュアルについて学ぶことができた。

4 取組の成果と課題

【成果】

- ・各家庭でハザードマップを確認することで、防災について考え、備蓄品を揃えるなど防災力を高めることができた。
- ・避難所開設・運営訓練を行い、中学生や高校生、町防災士連絡協議会、自治会等が連携することで各役割を自覚することができた。昨年度から繰り返して実施することで、実践力の向上に繋がった。
- ・昨年度と同じ家庭を対象に「減災力テスト」を実施することで数値の変容が確認でき、今後の防災教育への視点を考えることが出来た。
- ・「危機管理マニュアル」の見直しを行うことで、有事の際に役に立つマニュアル作りと改善の必要性について再認識した。

【課題】

- ・避難所開設・運営訓練について、中学生がリーダーとなって主体的に継続的に進めていけるよう計画する。
- ・各校の「危機管理マニュアル」や命を守る訓練について、積極的に情報共有を行い実効性の高いものに常に改善する。
- ・児童生徒が「自分の命は自分で守る」ことを考え行動できるよう、町全体の防災教育を更に充実させていく。